



## 第5回マニフェスト大賞 グランプリ 地方議会部門

## キーワードは「対話と責任」

立石 泰広 自由民主党川口市議会議員団団長

## 取組みの経緯

近年、政党がマニフェスト（政権公約）を掲げて選挙に臨むことが当たり前になり、有権者の間でもマニフェストを判断基準として、候補者や政党に1票を投じる人が増えてきた。それに伴い、地方自治体の首長・議員の選挙においても、公約とともに、ローカル・マニフェストという言葉を用いて戦う候補者が増えてきている。

私たちは、2003（平成15）年の統一地方選挙直後の5月、新たなメンバーで、会派、自由民主党川口市議会議員団を結成した。地元選出の新藤義孝代議士のヒントも得て、初めて「対話と責任」という会派のキーワードをつくり、多くの市民や団体、専門家の方々を積極的に「対話」を行い、その中から見えてくる様々な課題や市民ニーズに合った政策の立案に取り組み、自分たちの考えや活動を広く市民の方々に説明をしながら、市議会最大会派として政策実現に向け「責任」を果たしていこうと活動を開始した。

2005（平成17）年秋のある土曜日、自民党全国幹事長会議に出席した自民党川口支部長・奥ノ木信夫県議会議員に呼ばれ、自民党東京都連が作成した「東京グリーンプログラム21」という冊子を見せられた。それには、それぞれの分野ごとに具体的な政策が明記され、目指すべき東京の姿が描かれていた。この冊子に大いに刺激を受けた私たちは、統一地方選挙に向け、個人の掲げる政策だけではなく、支部や会派として、自分たちの政策を形にし、それを有権者に訴え選挙に臨む、という試みに挑戦することにした。

それまでの市議団では、議案の賛否や意見書等について会派としてどう対応するかという議論はあったものの、会派として統一した政策をまとめ選挙に臨んだことはなかった。基本的に、選挙で訴える自らの主義主張は、

個人レベルで市民の要望を受けたものや、個人の関心の高いものを中心であった。

2007（平成19）年の統一地方選挙に向け、2006（平成18）年2月、自民党川口支部では、まず「政策要綱策定委員会」を立ち上げ、毎年、新年度予算編成前に自民党市議団が市長に提出していた「事業・政策要望書」をベースに政策目標（ローカル・マニフェスト）の作成にとりかかることにした。川口支部所属の県・市議会議員全員が、政策として盛り込むべき課題を出し合い、それを取りまとめる作業に入った。同じ会派であっても、議員にはいろいろな考え方があり、地域の事情等も異なることから、政策を実現する上での手法や、優先順位などについて様々な見解の相違も生じた。個人的な意見や特殊な意見もあったが、何度も議論を重ね、意見を一致させることができた。そして、「ひととまちを元気に」をテーマに、直面している行政課題や改善策、議会改革など合計137項目にとりまとめ、実現目標期限を任期中とした、「KAWAGUCHI改革プログラム」を完成させた。委員会発足から完成まで約半年、ここまで広範囲に、個人的には関心の低い政策まで、真剣に議論を戦わせたことはなかった。

2006（平成18）年11月には、川口総合文化センター（リリア）のメインホールに約1,300人の市民を集め、政策目標（ローカル・マニフェスト）の発表と翌年行われる統一地方選挙の候補予定者の紹介をした。会場にきた多くの市民からは、今までにない私たちの取組みに対する大きな反響があり、多くの激励の言葉が寄せられた。さらに、翌年の統一地方選挙前に「KAWAGUCHI改革プログラム」を市民に届けるため、市内約20万世帯に全戸配布したことで、候補者と有権者の間で多くの議論が生まれることとなった。

2007（平成19）年の統一地方選挙では、民主党候補に

追い風が吹いていて、埼玉県議会議員選挙において自民党現職が17名も落選するという厳しい結果になったが、川口市では、県議2名（定数6）・市議17名（定数40）が当選することができた。厳しい中でも善戦できた要因のひとつには「KAWAGUCHI改革プログラム」の取組みと内容に対する評価があったのかもしれない。

その後、2008（平成20）年10月には、支援者をはじめ約1,200人の市民が参加し、「地方行政と議会の役割（対話と責任2008）」をテーマに、「二元代表制について」の研究発表と、選挙で掲げた「政策目標の進捗状況の中間発表」を行う集会を開催した。

私たちは、第1回マニフェスト大賞が開催されていたことも知らずにいたが、川口で行われた元三重県知事・北川正恭氏講演会での参加の呼びかけもあり、ローカル・マニフェスト実行委員会が主催する、2008（平成20）年8月末締切りの「第3回マニフェスト大賞」に応募した。お陰様で、初めての応募にもかかわらずマニフェスト大賞（地方議会部門）グランプリ（最終選考5団体）にノミネートされた。

自民党市議団では、毎年秋、予算編成に向けて「施策および事業に対する要望書」を市長に提出している。さらに、各議員が一般質問を行うなど政策目標実現に力を注ぎ、2010（平成22）年3月定例議会では、自民党市議団が中心となって川口市議会初となる議員提案による政策条例「中小企業振興条例」を可決するなど政策目標も着実に実現していった。掲げた政策の中には単に市だけでは解決できないものもあるため、私たちは、「KAWAGUCHI改革プログラム」という政策目標の実現を目指し、国・県・市の自民党議員団の連携を図った政治活動も行ってきた。

2011（平成23）年4月の統一地方選挙を約1年後に控えた2010（平成22）年2月、前回作成した「KAWAGUCHI改革プログラム」の検証を行うとともに、新たなマニフェストを作成する作業を開始した。

地方自治体は、財政状況が非常に厳しい中、日々刻々と変化を見せる社会情勢の中で、市民からの行政に対する多種多様な要望を取り入れたまちづくりを実践していかなければならないという難しさがある。

今回、私たちの政策集を作成するに当たっての新たな取組みのひとつは、より多くの市民の声を反映させるために「市民アンケート」を実施したことである。議員自



マニフェスト大賞授賞式での筆者スピーチ

らが駅などの街頭に立ち、あるいは市内各町会をはじめ各界各層に働きかけて、2010（平成22）年5月から6月の2か月間にわたり、約7,000人の方々にアンケートをお願いし、合計1,528人に及ぶ方々から回答をいただくことができた。アンケートでは、安心・安全に関することに関心が高く、また議会の定数や経費の削減などの意見も多く寄せられた。

私たちは、これらのアンケート結果や、これまで取り組んできた政策課題「KAWAGUCHI改革プログラム」の進捗状況を踏まえ、改選（2011（平成23）年5月）からの4年間を達成期限とし、厳選した60項目に及ぶ政策集「市民（あなた）への約束」と題した議員団の新たな政策目標（ローカル・マニフェスト）を約半年かけて完成させた。

さらに、前回作成した改革プログラムの進捗率を自分たちで評価するのではなく、第三者による検証評価を行った。評価委員には財地域開発研究所研究員・牧瀬稔先生を代表として時事通信の解説委員、日本経団連の政策研究員、PHP研究所のコンサルタント等、川口市にかかわりのない、かつ、これまでも多くのマニフェストの評価実績のある7人の方をお願いをした。

評価委員からは、事前に評価シートへの記入が要請され、それを審査する評価期間は1か月を要した。評価方法は大きく分けて3つで、①本会議、委員会、決算委員会における各議員の発言の有無の確認、また、予算要望や2010（平成22）年8月現在での達成状況（進捗状況は、政策実現33項目（24.1%）、進行中88項目（64.2%）、検討段階16項目（11.7%）となっている）を確認すること、②執行機関の取組み状況、執行機関においてどれだけ実現しているか、それと今後の実現の可能性を把握すること、



左から北川正恭氏、爆笑問題、松本英彦副団長、筆者

③各評価委員が各自でホームページ等の資料を入手し、①、②を確認しながら各項目を5点満点のポイントで評価することである。

改革プログラムは137項目であったが、最終評価は、4年間で133項目が対象となった。5点×133項目=665点が満点となる中、509.4点と評価され、100点満点に換算すると「76.6点」となった。A4判サイズで26頁にも及ぶ報告書には、総合評価としては、「おおむね良好な結果であると判断されるが、点数の低い項目も見られることから次に作成するマニフェストに生かしてほしい」との意見が付け加えられていた。

このような取り組みを行った上で、第5回マニフェスト大賞グランプリ（地方議会部門）に応募したところ、お陰様で、グランプリを受賞するという輝かしい「ご褒美」をいただくこととなった。地方議会の会派が評価されることが少ない中、専門家による評価、それも「日本一」の評価をいただけたことは誠に光栄である。

2010（平成22）年11月25日には、市民約800人を集め、前回作成した政策集「KAWAGUCHI改革プログラム」の検証報告をするとともに、新たな政策集「市民（あなた）への約束」と2011（平成23）年の統一地方選挙における候補予定者の紹介を行った。

## 取組みの背景となった川口市の特性

我が市議団の活動地盤である川口市は、人口50万人、荒川を挟んで東京都と隣接し、埼玉県南部の玄関口として、鋳物・機械・植木産業を中心に発展してきた。電車では、東京駅まで30分、新宿駅まで25分で行くことがで

き、2001（平成13）年には地下鉄南北線が開通し、さらに便利になった。交通網は、市内東西を貫く外郭環状道路を軸に、首都高速道路、関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道へと接続するなどその整備も進んできた。しかし、鋳物をはじめとする地場産業は、国際的な価格競争の激化に加え、昭和40年代後半からのたび重なる経済不況や、騒音・粉じん問題、人材不足などにより、転廃業する工場が増加し、ピーク時には600社あった鋳物会社も現在では50社にまでに落ち込んでいる。

代わって、都心へのアクセスの良さや、東京に比べ安価な住宅事情などから工場跡地にはマンションが次々と建設された。特に、地下鉄の駅近くに建つ、かつては日本一の高さを誇った55階建てのマンション「エルザタワー」は、その象徴であり、2005（平成17）年には、市民の約半分が共同住宅に住むという調査結果となった。全国的には人口減少が進んでいるにもかかわらず、川口市の総人口は、ここ10年で4万5,000人、約10%増加している。国勢調査における総世帯数に占める世帯割合を見ても、1985（昭和60）年の調査のときは4人世帯が一番多かったが、1990（平成2）年の調査から1人世帯が一番多くなった。そのためか、2009（平成21）年の転出入合計は約6万人と人の移動の多いまちでもある。

川口市は、町会活動に代表される地域コミュニティ活動が早くから盛んだった。古き良き時代には、隣近所での物の貸し借りや助け合い、鋳物会社が廃業すると、ほかの会社が従業員を受け入れるなど共助の精神が根付いていた。

これまで、自民党川口支部は、その盛んなコミュニティ活動の拠点となる約200近くの町会ごとに「支会」組織を、それをまとめる「連合支会」組織を市内20地区につくり、その連合支会が議員を選出し支えるというシステムを確立してきた。それだけに、我々自民党の市議会議員は、地域に密着しながら常に地域の課題に向き合い、日ごろから地域行事などを通じ多くの市民と交流し、地域住民や団体との長年の意思疎通により信頼関係を築き上げてきた。

また、川口市の歴代市長・歴代商工会議所会頭には、ほとんど鋳物・機械系会社にかかわる方が就任し、その方々は現在でも自民党川口支部の役員を務めている。自民党川口支部長であった前任の市長までは、選挙の際には自

民党公認で出馬していた。我々市議会議員は、現在でも全員が自民党公認・推薦で選挙に出馬し、全員が1会派に所属している。こうした組織は、全国的にも珍しいといえるかもしれない。

このように、町会や商店街をはじめとする地域コミュニティ活動、産業界をはじめとする業界との交流、文化・スポーツ団体との交流など、議員個人の交流から自民党川口支部主催のゲートボール大会などに至るまで幅広い活動をしている。

さらに、国・県・市の議員が自民党議員団会議を組織し、選挙はもちろんのこと、それぞれの課題を確認し合ってお互いに協力する体制が整っている。

私は、今回のように大きな改革や取組みに挑戦できたのも、英知を結集しその力を発揮できたのも、自由民主党立党当初から55年という長い歴史と伝統に裏打ちされた自民党川口支部・川口市議団だったからこそだと確信している。

## これからの課題と方向性

社会状況の変化は、まちの景観を大きく変えたとともに、核家族化や生活様式の多様化を生み、地域における相互扶助意識の希薄化が問題となっている。今求められているのは、地域コミュニティの再生であり、それは自治体の政策のキーポイントのひとつともなっている。地域における住民サービスを担うのは、行政のみではないということが重要な視点であり、住民やコミュニティ組織、NPO、その他民間とも協働し、個人個人が相互に連携して、新しい公共空間を形成していくことを目指すべきである。都市化が進む一方で、人と人がつながり合うことが困難な時代だからこそ、地域社会全体で、こうしたコミュニティをつくるというチャレンジに取り組むことが重要である。

地方自治体の財政状況が非常に厳しい今日、行政サービスのあり方は、「あれもこれも」といった総花主義の時代から、「あれかこれか」という取捨選択の時代に変化してきた。議員は、現場に足を運び、現状をしっかりと見据えて実現すべき政策を選んでいく、そういうときを迎えている。

私は、これからの行政や議員は、お店で例えるならば客



グランプリ受賞に満面の笑顔でこたえる議員団

が足を運んで来て初めて動き出す「客待ち型」から、自ら足を運び御用聞きのできる「出前型」へと変わるべきだと考えている。行政は、市民が利用しやすいシステム、場所や時間を察知して対応し、議員も市民との対話を通じて政策の実現に努力することはもちろんのこと、自らの志や考え方、日ごろの活動をレポートにまとめて配布したり、ホームページ等で紹介するなど議員に関する情報を市民がすぐ手にとれるようにするべきだと考えている。

地方議員や会派の役割には、首長の政策をチェックする使命があるが、自らの政策を市政に反映させ、実現することも重要な使命のひとつである。ローカル・マニフェストには、会派として意見を集約すること、選挙中にマニフェストを配布できないこと、実効性の検証などについて制限や課題もあるが、会派として議論を深めることで政策を明らかにし、それに伴い責任感や緊張感が生まれ、議員の資質向上にも役立つと考えられる。

これからは、今回のマニフェスト大賞グランプリ受賞を糧としながら、私たちの新たな政策目標である政策集「市民（あなた）への約束」を基軸に、会派として、また議員として、さらに活動のステップアップを図り、地域コミュニティの再生など現代社会が直面する大きな課題に立ち向かうべく「対話と責任」をキーワードに積極的に活動を続けていきたいと考えている。

末筆ながら、このたびのマニフェスト大賞グランプリ受賞は、アンケート調査にご協力いただいた市民の皆さんをはじめ、多くの方から寄せられた多大なご支援、ご協力の賜物である。そのことを常に肝に銘じ、改めてご支援、ご協力いただいた皆さんに、心より感謝と御礼を申し上げる次第である。